

招請講演

Research agenda on global TB control

成田 昌弘（ワシントン大学呼吸器内科）

昨年9月の、国際連合総会で、結核が特別議題となり、その国際的レベルの重要性が強調され、より良い保健や社会福祉のシステムの必要性が認識された。一方で、結核発症率に世界の地域により大きな格差もあり、結核対策に関する議論が多極化することもある。結核対策には、その国の文化、国民性、社会及び医療構造、財政など様々な要因が反映することの認識も不可欠である。今回の講演では、学問的側面を中心に、結核対策、そして、究極のゴールである結核撲滅のための重要な課題をいくつか挙げたい。まず、活動性結核のより正確な迅速診断である。近年の Molecular technology を適用し開発された迅速薬剤耐性検査もこれに含まれる。途上国・結核高蔓延国においては、簡素化され、より感度を向上させた診断キットが必要とされている。一方で、先進国・結核低蔓延国では、特異度の高いものが求められる。結核治療に関しては、新薬の開発に伴い、より治療期間を短く、かつ、副作用を最小限にできる治療方法を見つけることが重要である。リファンピシンの Sterilizing effect を超える薬の発見がカギとなるであろう。この原則は、多剤耐性結核にも当てはまる。DOT は、過去、20-30年の結核対策の成功の要因であったものの、患者への負担も大きく、video DOT など、個々の患者に合わせたア

プローチが模索されている。一方で、結核治療の成功は、治療終了後の再発率により測られるので、長期間患者をフォローアップできる臨床試験を行える環境を開発・拡大することも不可欠である。さらに、特別な配慮を必要とするグループにおける治療方法に関する研究も必要である。世界レベルでは、HIV との合併結核が大きく取り上げられているが、それ以外にも糖尿病や医原性免疫抑制状態に合併する結核、小児結核、高齢者結核、妊娠の結核、各種の肺外結核である。日本では、結核患者のうち高齢者が占める割合が大きく、その経験・知恵を共有する機会があると考える。潜在性結核感染症の診断では、現在使用されている IGRA 以上に、潜在性結核感染から活動性結核に進行する可能性をより正確に予測できる検査の開発が期待されている。潜在性結核感染症の治療（結核予防）では、無症状者に投薬することもあり、超短期間で、副作用が殆ど無い治療法が望まれる。そして、長年期待されている有効なワクチンの開発である。既存の潜在性結核感染症の患者にも有効なワクチンが発見されれば、結核対策・撲滅の戦略が根底から変わることは、間違いない。最近の様々な分野でのテクノロジーの進歩のように、結核対策・撲滅も一層加速されることを願いたい。